

和地ひとみレポート No.299

平成30年第4回市議会定例会

新たに策定する総合計画は真に活用できるものに



■第4回市議会定例会の議決案件は12件

…12月4日から平成30年第4回市議会定例会が始まりました。今定例会に提出された議決案件は12件（条例一部改正3件、補正予算6件、その他3件）、また、諮問案件は1件でした。

…条例一部改正3件は、いずれも東京都人事委員会勧告に準じるもの。東大和市職員ならびに特別職職員、市議会議員の期末手当を0.1カ月（再任用職員は0.05カ月）引き上げるといふものです。東京都の人事委員会では企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の都内11,052事業所を調査母集団とし、そのうち1,262事業所を無作為抽出のうえ実地調査し（調査完了982事業所調査実人員64,403人）、官民格差を比較して勧告を出しており、東大和市ではこの勧告を参考に条例を見直すことを基本としています。行政は利益を追求することを目的としていないので、民間企業の給与などと比較することは難しいかもしれませんが、一方で、独自の基準を作っても、その根拠については説明が困難になるとも思われますし、良い人材を集めるという点では、民間企業の平均を維持することは必要だと思えます。

…公務員など行政に関わる職の給与については、基本的には年功序列となっています。東大和市も新たな評価制度を導入し、年功序列の要素を減らしているものの、基本的には年功序列的な考え方。また、市議会議員の報酬は、期数（≒当選回数）の多少、年齢、活動などについての評価はなく、役職以外は一律。ただし、4年に1度の選挙で「次の4年を任せてよいかどうか」といった評価を受けることとなります。

…私は、年功序列の企業に在籍したことがなく、常に自身のパフォーマンスで毎年、評価され、給与を決められていたため、年功序列には少し違和感がありますが、このような公務員や議員の制度の中、私が考えることは「一般的な民間企業に在籍していても、同じ給与か今以上の給与となる仕事をしているか」という点。公務員の人が民間企業に転職する例はほとんどありませんが、常に自身の給与を世の中の“ものさし”と比較する感覚は必要で、行政に関わる人はそこを意識し、自分の仕事を振り返らなければいけないと思えます。

…その他の議案は「東大和市高齢者在宅サービスセンターむこうはら」と「東大和市高齢者ほっと支援センターきよはら、及び、東大和市高齢者在宅サービスセンターきよはら」の指定管理者の指定管理期間終了に伴い、新たな指定管理者を指定するものでした。上記、施設の指定管理者については、「東大和市高齢者在宅サービスセンターむこうはら」は社会福祉法人 向会、「東大和市高齢者ほっと支援センターきよはら、及び、東大和市高齢者在宅サービスセンターきよはら」は社会福祉法人 多摩大和園を指定管理者とする原案のとおり可決となりました。

…また、諮問1件は

「人権擁護員の候補者の推薦について意見を求めることについて」でした。8月31日付で人権擁護員1名から辞任の申し出があり、欠員となっていたことを受け、市長から推薦のあった法律関係でキャリアを持たれている古庄 野火（こしょう のび）氏が新たな人権擁護委員として承認されました。（任期は法務大臣が委嘱した日から3年間）

■補正予算は

…毎定例会提出される補正予算ですが、今定例会でも以下の主な理由により、合計2億4517万6千円の増額補正となりました。

- ①職員の給与改定と人事異動に伴う補正
- ②障害者自立支援給付費に係る歳入・歳出の増額補正
- ③生活保護費に係る歳入・歳出の増額補正

…予算については、歳入、歳出が同額となるため、歳入が増えれば、基本的にはそれに紐づく歳出も増えます。②、③については、国や都からの負担金の増額＝歳入も伴うもので、今回の補正では、国庫支出金が約1億2000万円、都支出金が約4700万円の増額。残りの歳入補正については「寄付金＝ふるさと納税等の見込増による一般寄付金の増額」約236万円、財源調整として市の財政調整基金（貯金）の取崩し約743万円となっています。

■総合計画策定支援業務委託の債務負担行為

…さらに、今回の補正予算では、総合計画策定支援業務委託が債務負担行為に計上されました。これは、東大和市の「第二次基本構想」と「第四次基本計画」が平成33年度に目標年次を迎えることに伴い、次の構想と基本計画を策定するためのもの。その策定にあたって、外部のコンサルタント会社に平成31年度～33年度の間、支援依頼に総額約2703万円掛かることを見越して計上されました。

…ここで言う「総合計画」とは、東大和市の「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成されたもの。実施計画は毎年見直しされるものの、基本構想は20年間、基本計画は10年間の期間となっている東大和市のまちづくりの長期的な構想や計画として重要なものです。しかし、確かに重要なものですが、その策定に2700万円も掛かるとは、少し驚きました。外部の専門会社には、今までの構想や計画に対する現状の分析や市民意識調査や市民のワークショップや意見交換会などの企画、運営などを依頼すること。正直、この支援業務が高いのか安いのかは判断が付きませんが、東大和市の今後を左右する重要な構想や計画であることには間違いのないので、丁寧に策定してほしいと思えます。

（裏面に続く）

東大和市の総合計画の構成と期間

【基本構想:20年間】

総合的かつ計画的にまちづくりを進めるために基本的な構想で、市民と行政のまちづくりに対する基本的な考え方となる「理念」、その理念に基づき市が目指すべきまちの姿を示す「将来都市像」などを定める。

【基本計画:10年間】

基本構想を実現するための基本的な施策を体系的に示す計画で、基本構想で示した将来都市像を実現するための基本的な施策の方向性や目標を定める。基本構想の計画期間20年を前期10年、後期10年と分けて策定。

【実施計画:3年間(毎年度、ローリング方式により見直し)】

基本計画に定めたそれぞれの施策の具体的な実施方法等を示す計画で、財政的な裏付けをもって事務事業の内容を具体的に定める。社会情勢や環境の変化に応じて毎年度見直しを行い、予算編成の指針とする。

■市は将来人口推計より8,000人増を目標に

…これから策定が始まる総合計画は2022年(平成34年度)を初年度とするもの。その計画策定の基本的な考え方については、以下の通り11月に示されました。

(1)将来人口を見据えた計画づくり

市の人口の将来展望は、現在のみでは2060年に人口が70,529人まで減少すると推計。(現在の人口は約85,500人)それに対し、将来目標人口は、合計特殊出生率の維持等



により78,801人としており、その実現に向けて様々な人口減少の抑制に向けた取組を推進している。今後の社会経済情勢を鑑み、市にとっても人口減少への対応が重要な課題となることから、新総合計画においては、人口減少の抑制に重点を置くとともに、人口減少の中にあっても活力あるまち、持続可能なまちをめざした計画づくりを行う。

(2)地域の特性を生かした計画づくり

豊かな自然環境など地域が持つ特性を生かし、住むことに誇りや愛着を感じられるよう、魅力の向上と活性化を目指す。また、豊かな市民生活を支える地域社会を築き、市民が主体的となったまちづくりを進めるため「地域でできることは地域で」の共助の考え方に基づく計画づくりを行う。

(3)検証可能で実効性の高い計画づくり

少子高齢化と人口減少の時代の中で、より実効性を重視した計画とするため、計画の成果・効果を客観的に検証することができ、策定後の進捗管理を行いやすい計画づくりをする。

(4)個別計画と整合性のある計画づくり

新総合計画を市における最上位計画とし、各種行政分野における個別計画との整合性を十分に考慮しながら策定作業を進める。また基本計画の施策体系に即して、各個別計画との関連性を明確にした計画づくりをする。

(5)市民参加による計画づくり

今後のまちづくりの課題や方向性を共有するため、計画の策定にあたっては、広く市民の意見を聴取する機会を設け、市民参加による計画づくりをする。

(6)親しみやすく分かりやすい計画づくり

構成や表現などが簡潔明瞭で、身近なものと感じられるような内容とし、市民にとって親しみやすく、分かりやすい計画づくりをする。

■形骸化しないために

…さて、今回示された新総合計画の策定ですが、その最上位である基本構想については、2011年(平成23年)の地方自治法の改正により、法による策定の義務付けは無くなっており、作るか作らないかについては、自治体が独自に判断できるようになりました。しかし、全国の自治体の91.1%が「今後も総合計画を策定する」予定であるとしており、基本構想の策定義務付けが撤廃されても、市町村は総合計画を策定し続けています。(平成28年9月公益財団法人日本生産性本部調べ)

…やはり、多くの自治体が、様々なことを行う行政においては、長期的な目標を示すものを持つことで、施策や事務事業を考える際に指針としたいと考えているのだと思います。特に、毎年度の予算策定の際の拠り所として、どの自治体もこの総合計画を活用しているようです。しかし、東大和市がこれから策定する総合計画の基本的な考え方では、将来の目標人口を推計より8000人も多く留めるために、何をすべきかの指針となるものです。この実現を前提に、行政運営を考えていく(=公共施設の数や規模、市税の収入などの予測)のですから、影響は大です。よって、新総合計画については、予算策定だけではなく、様々な場面で活用できるものにすべきです。例えば、市役所内にどのような部署が必要か、また、どのような人材が必要かなど、将来の目標を実現するために必要なあらゆることの拠り所となるような=お金以外の行政運営に必要な要素全てを確認するような内容にすべきと考えます。

…今回の策定においては、学識経験者や公募市民から構成する「東大和市総合計画審議会」への市長の諮問の他にも、市民意識調査、ワークショップ及び意見交換会、パブリックコメント、市民説明会などを実施する予定とのこと。策定支援として専門会社(コンサルタント会社)を入れるとのことですが、コンサルタント中心ではなく、実際の東大和市を知り、住んでいる市民の声を十分に考慮した内容にしてほしいと思います。

…さらに、時代の流れが速くなっている現代において、最上位となる基本構想の期間を10年(その下位の基本計画は5年)としている自治体も多くなっています。東大和市は今回も構想期間20年としていますが、この点についても、次回の策定までには、時代に合っているかを検討する機会を持ってもらいたいと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『「学校」の外の一般社会で挑戦しよう』とベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経 WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在2期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102